

2025 年 11 月 27 日
一般財団法人 家電製品協会

家電リサイクルによる GHG 削減効果 711 万 t-CO₂ 換算/年※1

2001 年に本格施行された家電リサイクル法（特定家庭用機器再商品化法）は、今年で 25 年の節目を迎えます。

その間、昨年度末までに累計約 3 億 2 千万台をリサイクルし、再商品化率（マテリアルリサイクルされた比率）も大きく向上し、「廃棄物の減量」のみならず、再び家電製品に活用可能な高い品質の金属や再生プラスチックを供給し「資源循環」に貢献するリサイクルへと進化して参りました。

この節目に一般財団法人 家電製品協会〔所在地：東京都千代田区、理事長：榎 公雄（ソニー株式会社 代表取締役 社長（CEO））〕は、最新のデータに基づいて家電リサイクルによる GHG（グリーンハウスガス、温室効果ガス）削減効果を試算いたしました。

家電リサイクルを実施している現状ケース（素材を回収して再利用）と仮に実施せずに全量を埋め立てたと仮定したケース（同量分の素材を新たに採掘、生産）とを比較した場合の素材由来による削減効果は約 75 万 t-CO₂ 換算/年ありました。

更に家電リサイクルの工程では製品に使用されている温室効果ガスであるフロン類も全量回収していますので、その大気放出を防いだ総量は CO₂ 換算で約 636 万 t-CO₂ 換算/年あり、それらを合計した家電リサイクルによる GHG 削減効果総量は約 711 万 t-CO₂ 換算/年となりました。

この数字は例えば人が 1 年間に吐き出す CO₂ 量に換算すると東京都と大阪府の人口を合計した約 2,200 万人が年間に排出する CO₂ 量に相当致します。

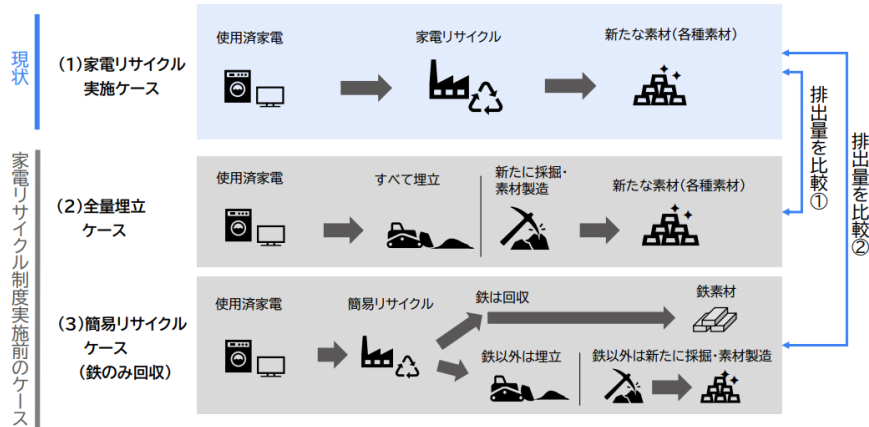
※1 素材回収とフロン類回収相当の合計値での比較。比較対象は家電リサイクルを行わず全量を埋め立てたと仮定したケースとの比較。算出基礎となるデータは 2023 年度の家電リサイクル処理実績に基づく。

家電リサイクル制度の概要

URL: <https://www.aeha-kadenrecycle.com/>

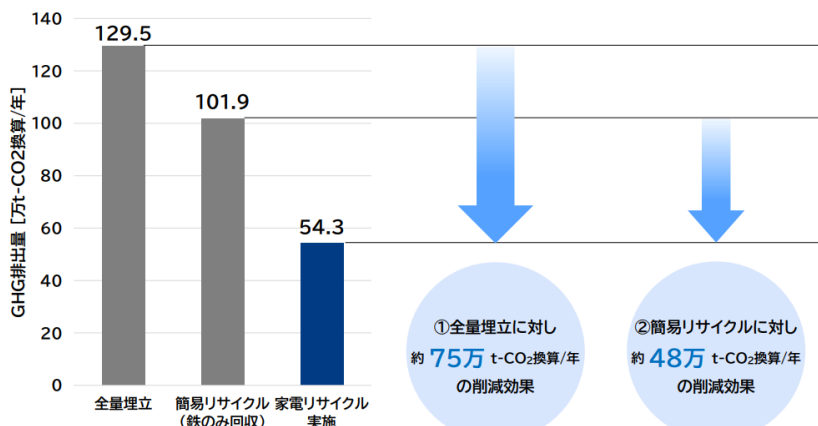
家電リサイクルによる温室効果ガス(GHG)削減効果の考え方

- 家電リサイクルを実施している現状のGHG排出量と、実施しないケースのGHG排出量を比較



家電リサイクルによるGHG削減効果(素材回収)

- 家電リサイクルによってGHG排出量は大きく抑制されていると言える



(出所)家電製品協会計算値 (2023年度実績ベース、日本全体での家電リサイクルによる効果)

家電リサイクルによるGHG削減効果(素材回収+フロン類回収)

- さらにフロン類回収の効果も加えると・・・

素材回収

全量埋立に対して、家電の回収・リサイクルで削減した温室効果ガスの量は
約75万 t-CO₂換算/年

フロン類回収

エアコン等のフロン類の確実な回収で、放出を防いだ温室効果ガスの量は
CO₂換算で約636万 t-CO₂換算/年



→ 合計 711万 tのCO₂は・・・

① ヒト2200万人が1年間に吐き出すCO₂量に相当
※ヒトのCO₂排出量は320kg/年

東京都と大阪府の人口を足した人数に相当



② スギ林80.8万ヘクタールの年間CO₂吸収量に相当
※スギ林1ヘクタールのCO₂吸収量は8.8t/年

東京都・神奈川県・埼玉県を合わせた面積に相当



(出所)家電製品協会計算値 (2023年度実績ベース、日本全体での家電リサイクルによる効果)

【本件に関するお問い合わせ先】

一般財団法人 家電製品協会 広報部 三善、柴田
TEL：03-6741-5602 E-mail：koho@aeha.or.jp

【家電製品協会】<https://aeha.or.jp/>

一般財団法人 家電製品協会は、人々の身近にあり日々進化する多種多様な家電製品の安全性の向上、アフターサービスの充実、環境問題と密接なかかわりをもつ廃家電製品対策、省エネルギー・省資源対策など、家電製品に共通する諸問題を総合的に捉え、調査・研究と政策の立案、実施を行っています。